

予算編成の基本的考え方

国は、経済の現状について、「円高・デフレ不況が長引き、昨年後半からは、景気の底割れが懸念されている」との認識を示しています。こうした状況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すため「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を打ち出し、大型補正予算の編成を予定しています。そのため、今後も国の動向や経済情勢等を十分注視していく必要があります。

区の財政状況は、主要一般財源である特別区税が4年ぶり、特別区交付金が5年ぶりに微増に転じることが見込まれるものの、直近5年間では、平成24年度に次ぐ2番目に低い水準にあります。一方、歳出では災害対策の強化をはじめ、子育て支援や増加が続く扶助費、さらには老朽化した区有施設の改修など様々な財政需要を抱えております。また、社会保障・税一体改革をはじめとした様々な制度改正への適切な対応も必要であり、今後も厳しい財政運営が続くものと予測しております。

こうした中、平成25年度予算は、今後3年間で実施する将来を見据えた行財政基盤の確立に向けた取り組みの初年度として、一層の財源確保を図るとともに、区民が安心して暮らすことのできる台東区のさらなる実現を目指した編成に努めました。

予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	2 5 年 度	2 4 年 度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	89,800,000	93,800,000	△ 4,000,000	△ 4.3
国民健康保険事業会計	23,354,000	22,629,000	725,000	3.2
後期高齢者医療会計	4,110,000	4,038,000	72,000	1.8
介護保険会計	13,457,000	13,082,000	375,000	2.9
老人保健施設会計	71,658	59,877	11,781	19.7
病院施設会計	331,733	326,526	5,207	1.6
合 計	131,124,391	133,935,403	△ 2,811,012	△ 2.1
用 地 会 計	—	4,000,003	△ 4,000,003	皆減

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移

単位：億円

	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
規 模	880	887	878	938	898
増 減 率	△2.1%	0.8%	△1.0%	6.8%	△4.3%

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 推 移

単位：千円

	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
起 債 額	0	0	0	1,434,000	1,022,000
起債依存度	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.1%

【参 考】

区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年度末残高	(533) 450	(498) 422	(463) 393	(423) 359	(388) 326	(355) 292	(349) 277	(336) 260	(294) 224	(253) 191
うち減税補てん債等	86	85	85	83	80	73	66	59	51	44

※（ ）の数値は、介護保険関連事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合

※平成18年度以降の年度末現在高の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
基金取崩し額	(13) 10	(19) 18	(9) 7	(9) 7	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(1.0) 0.1	(27) 25.3	(18.9) 14
積立額	(2.0) 1.6	(4.0) 2.8	(5.1) 4.7	(14.3) 14.0	(37.9) 35.3	(40.5) 35.6	(33.2) 27	(7.8) 2.9	(5.4) 2.5	(6.4) 4.3

※（ ）の数値は、介護保険関連事業分及び病院施設会計分を含めた場合

※平成18年度以降の積立額の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：比率、%

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
台東区	79.3	79.3	79.4	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6
23区平均	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4

※経常収支比率は、減税補てん債（又は減収補てん債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数値

【参 考】

平成23年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	—	—	3.7	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値

平成25年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると40億円、約4.3%の減となりました。

本年度は、「にぎわい いきいき したまち台東」のさらなる実現を目指すため、社会経済状況の変化や新たな行政課題の発生に対応して改定した新行政計画に基づく事業に財源措置を行いました。

また、今後とも社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、区民の誰もが安心して住み続けられる台東区を目指すため、将来を見据えた行財政基盤の強化に向けた取組みを行い、この結果を予算に反映しています。

具体的には、使用料の見直しや区有財産の活用など歳入確保に向けた取組みのほか、「行政経営推進庁内検討会」において、全庁的な視点から、投資的事業や給付・助成事業の見直しを行いました。

予算編成にあたっては、管理的経費や委託業務の見直しなど既定事業の効率化を進めるとともに、すべての事務事業について、事業実施の緊急性、区民生活への影響、行政関与の必要性等の観点から見直しを行いました。また、一般財源割当方式を採用し、各部において経費の縮減に努めました。

あわせて「新行政計画・予算要求予定事業区長プレゼンテーション」を通じ、全庁的な意識の共有化と庁内議論を深め、確保した財源を防災や子育て、福祉などの分野へ重点的に配分を行いました。

この結果、一般会計予算は、898億円となり、前年度と比較すると40億円、約4.3%の減となりました。

基本構想の三つの将来像

I にぎわいと活力のまち

・産業の活性化 ・まちの魅力の創出 ・文化が息づく豊かな生活の創出

II いきいきとした個性あるまち

・個性を活かしたまちづくりの推進 ・うるおいのある生活環境づくり
・学びと交流の仕組みづくり

III 暮らしやすいまち

・健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり ・次の世代の育成

(1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約178億円で、特別区民税及び特別区たばこ税の増により、対前年度比で1.5%、約2億6千万円の増となります。
- 特別区交付金は、271億円で、平成24年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比0.4%、1億円の増となります。
- 国・都支出金は、障害者自立支援給付費の増や保育所緊急整備事業費の皆増などにより、対前年度比で、1.3%、約3億5千万円の増となります。
- 繰入金は、約38億3千万円で、対前年度比マイナス37.6%、約23億1千万円の減となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成25年度	平成24年度 (当初)	比較	増減率
特定目的基金	1,454,000	1,933,000	△479,000	△24.8%
減債基金	1,500,000	1,760,000	△260,000	△14.8%
うち満期一括償還分	0	660,000	△660,000	皆減
財政調整基金	876,807	2,450,174	△1,573,367	△64.2%
合計	3,830,807	6,143,174	△2,312,367	△37.6%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比マイナス0.7%、約1億1千万円の減となっています。減の要因は、職員構成の変動によるものです。
- 扶助費は、対前年度比0.8%、約2億5千万円の増となりました。増の要因としては、障害福祉サービスの実績見込みや保育委託の入所児童数の実績見込みなどがあります。一方、減の要因としては、児童手当に係る所得制限の平年度化などがあります。
- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比マイナス23.7%、約11億1千万円の減となりました。減の要因としては、平成25年度は、

昭和62年度、平成4・14年度発行分の元利償還終了などがあります。一方、増の要因としては、平成19年度発行分の元金償還の開始などがあります。

なお、区債残高は、平成25年度末で、一般会計で約144億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約199億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比マイナス15.1%、約9億1千万円の減となりました。減の要因としては、庁舎老朽化対策の工事出来高の減、特色ある公園の整備の工事終了、台東保育園等大規模改修の終了などがあります。

一方、増の要因としては、台東区民会館大規模改修や（仮称）第三認定こども園施設整備、雷門地区センター（区民館併設）大規模改修、（仮称）谷中防災・コミュニティ施設の整備などがあります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比マイナス5.1%、約7億5千万円の減となります。減の要因としては、基幹系業務システムの住民基本台帳法改正などに伴うシステム改修や全庁LANシステムのWindows7対応のための端末入替の終了、循環バスめぐりの車両購入台数の減などがあります。

一方、増の要因としては、予防接種の実績見込みやごみ収集作業運営の戸別収集拡大、参議院議員選挙の実施などがあります。

- 補助費等は、対前年度比マイナス5.3%、約3億円の減となります。減の要因としては、マイホーム取得支援の事業終了、中小企業融資の利子及び信用保証料補助の実績などがあります。一方、増の要因としては、区民住宅の借上げ期間満了に伴う激変緩和措置や特別区人事・厚生事務組合に対する分担金の増などがあります。

- 貸付金は、対前年度比マイナス45.1%、約17億1千万円の減となります。減の要因としては、中小企業融資預託金の減などがあります。

- 繰出金は、対前年度比7.9%、約6億5千万円の増となります。増の要因としては、保険給付費の実績見込みによる国民健康保険事業会計繰出金の増、介護給付費の実績見込みによる介護保険会計繰出金の増などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		25年度と24年度の比較		24年度と23年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	53,390,887	59.4	54,368,155	58.0	52,218,944	59.5	△ 977,268	△ 1.8	2,149,211	4.1
人件費	16,715,085	18.6	16,828,551	18.0	16,524,046	18.8	△ 113,466	△ 0.7	304,505	1.8
うち職員給	10,790,603	12.0	10,987,782	11.7	10,957,065	12.5	△ 197,179	△ 1.8	30,717	0.3
扶助費	33,105,410	36.8	32,858,685	35.0	31,254,814	35.6	246,725	0.8	1,603,871	5.1
公債費	3,570,392	4.0	4,680,919	5.0	4,440,084	5.1	△ 1,110,527	△ 23.7	240,835	5.4
投資的経費	5,107,915	5.7	6,016,398	6.4	4,760,630	5.4	△ 908,483	△ 15.1	1,255,768	26.4
普通建設事業費	5,107,900	5.7	6,016,383	6.4	4,760,615	5.4	△ 908,483	△ 15.1	1,255,768	26.4
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	31,151,198	34.7	33,265,447	35.5	30,670,426	34.9	△ 2,114,249	△ 6.4	2,595,021	8.5
物件費	13,909,747	15.5	14,659,839	15.6	12,726,272	14.5	△ 750,092	△ 5.1	1,933,567	15.2
うち外郭団体分	1,212,980	1.4	1,225,881	1.3	1,204,694	1.4	△ 12,901	△ 1.1	21,187	1.8
維持補修費	619,490	0.7	660,327	0.7	660,728	0.7	△ 40,837	△ 6.2	△ 401	△ 0.1
補助費等	5,389,686	6.0	5,688,468	6.1	5,516,272	6.3	△ 298,782	△ 5.3	172,196	3.1
うち外郭団体分	691,540	0.8	746,456	0.8	698,868	0.8	△ 54,916	△ 7.4	47,588	6.8
積立金	271,988	0.3	235,043	0.3	385,678	0.4	36,945	15.7	△ 150,635	△ 39.1
貸付金	2,083,245	2.3	3,795,470	4.0	3,824,194	4.4	△ 1,712,225	△ 45.1	△ 28,724	△ 0.8
繰出金	8,877,042	9.9	8,226,300	8.8	7,557,282	8.6	650,742	7.9	669,018	8.9
予備費	150,000	0.2	150,000	0.1	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	89,800,000	100.0	93,800,000	100.0	87,800,000	100.0	△ 4,000,000	△ 4.3	6,000,000	6.8

<参考> 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
人 件 費	16,715,085	16,828,551	16,524,046	16,849,716	17,477,319
扶 助 費	33,105,410	32,858,685	31,254,814	29,420,726	25,101,770
公 債 費	3,570,392	4,680,919	4,440,084	4,736,935	4,872,474
義務的経費計	53,390,887	54,368,155	52,218,944	51,007,377	47,451,563
予 算 総 額	89,800,000	93,800,000	87,800,000	88,700,000	88,000,000
予算総額対比	59.4%	58.0%	59.5%	57.5%	53.9%

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、199事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 平成25年度予算と行政計画

行政計画は、平成16年10月に策定した、新たな基本構想に基づき策定された長期総合計画に示されている台東区のめざすべき姿「にぎわい いきいき したまち台東」を実現するため、具体的な複数年度の事業として計画的に実施していくことを目的に策定しています。

平成25年度予算は、行政計画改定後の初年度にあたることから、計画事業への優先的な財源措置を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

I にぎわいと活力のまち	【計 50事業 3,422,863千円】
1. 産業の活性化	【22事業 2,945,086千円】
2. まちの魅力の創出	【14事業 242,122千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【14事業 235,655千円】
II いきいきとした個性あるまち	【計 58事業 3,453,581千円】
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【32事業 2,561,428千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【18事業 711,773千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【8事業 180,380千円】
III 暮らしやすいまち	【計 81事業 4,339,753千円】
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【51事業 1,546,323千円】 (うち特別会計分 349,116千円)
2. 次の世代の育成	【30事業 2,793,430千円】
○ 区民の活動と区政の推進	【計 10事業 253,810千円】
1. パートナーシップの促進	【7事業 44,981千円】
2. 行政経営の推進	【3事業 208,829千円】
合計	199事業 11,470,007千円

(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成25年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に[行政計画]と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	56事業	55事業	50事業	54事業
1. 産業の活性化	22	22	22	22
2. まちの魅力の創出	16	15	14	12
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	18	18	14	20
II いきいきとした個性あるまち	64事業	63事業	58事業	64事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	37	36	32	39
2. うるおいのある生活環境づくり	19	19	18	17
3. 学びと交流の仕組みづくり	8	8	8	8
III 暮らしやすいまち	87事業	84事業	81事業	106事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	54	53	51	61
2. 次の世代の育成	33	31	30	45
○ 区民の活動と区政の推進	10事業	10事業	10事業	11事業
1. パートナーシップの促進	7	7	7	8
2. 行政経営の推進	3	3	3	3
合 計	217事業	212事業	199事業	235事業

3 前年度比較での見直しとして、約30億700万円の削減を行いました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △23億6,700万円
○ 事務事業の必要性などを見直しを行い、38事業について廃止・縮小を行っています。
○ 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P136～P139)」に掲載しています。
- (2) 人件費の見直しによる削減 △1,900万円
○ 給料の見直し
- (3) 管理的経費等の見直しによる削減 △3億2,400万円
○ 委託など施設の維持管理経費の見直しを行うとともに、旅費、消耗品等の徹底した節減を行っています。
- (4) 歳入の充実 (歳入増) 2億9,700万円
○ 道路占用料の見直しや区有財産の貸付など、収入の確保を図っています。

4 新規経費・既定経費充実分は、約12億4,600万円となりました。

- 新規経費は、約5億5,800万円となっています。
- 既定経費の充実分は、約6億8,800万円となっています。
- 主な新規・充実事業は、「Ⅲ 参考資料 (P140～P145)」に掲載しています。